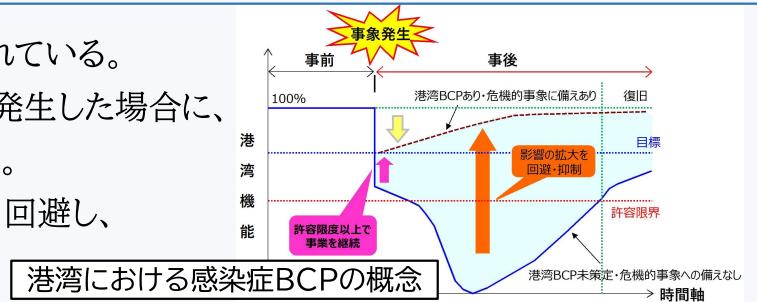


名古屋港港湾機能継続計画・感染症編(名古屋港感染症BCP) -概要版-

- 感染症をめぐる国内の状況は日々変化しており、感染拡大防止と港湾活動の両立が求められている。
- 名古屋港は、「ものづくり産業」を強力に支援する重要な役割を担っているため、感染症等が発生した場合に、港湾の機能に与える影響をできるだけ抑え、港湾機能の継続を図ることが必要不可欠である。
- 新型コロナウイルス感染症等の感染症を対象に、港湾機能の健全な継続が困難となる状況を回避し、中部圏のものづくり産業と県民・市民の暮らしへの影響を軽減することを目的とする。

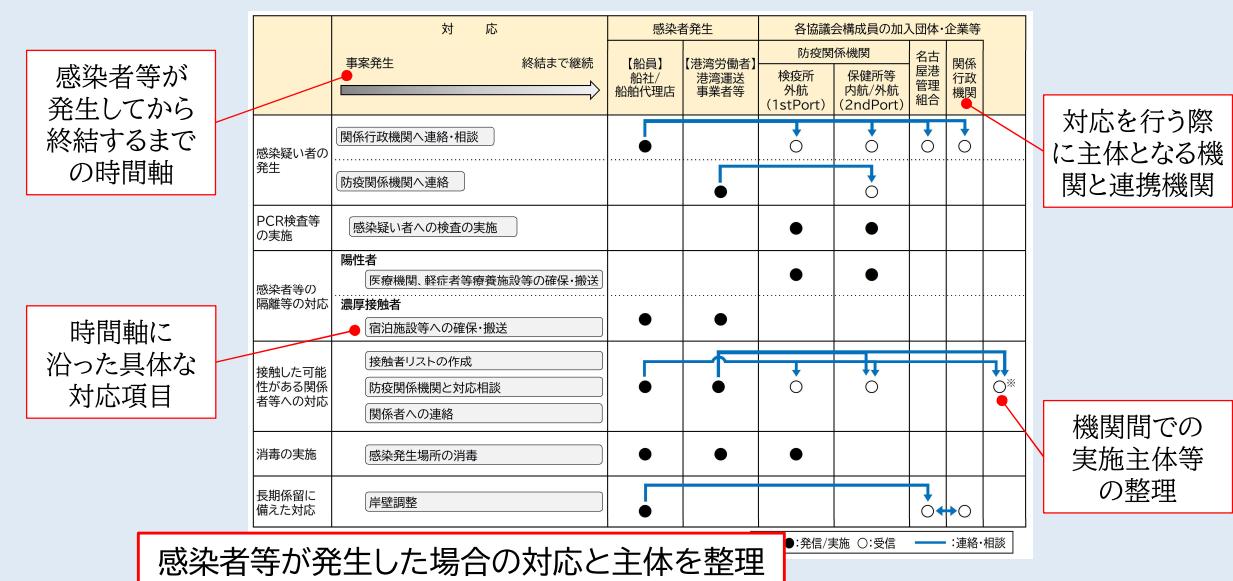
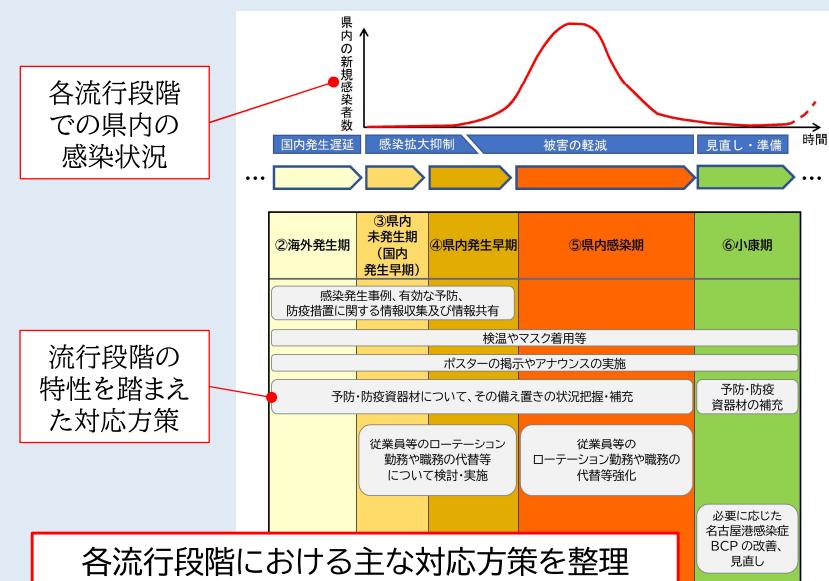


想定されるリスク

- 名古屋港及び感染症の特性を考慮し、6つの感染症の流行段階(①未発生期・②海外発生期・③県内未発生期・④県内発生早期・⑤県内感染期・⑥小康期)において想定されるリスクを、『貨物船編』・『フェリー編』・『災害対応編』に分類を行い、特定する。

リスクに対する対応計画

- 想定リスクを踏まえ、港湾機能の継続を図るために、適切な対応を講じる。



マネジメント計画

- 感染症の発生等に備えた、平時からの準備や、海外発生期における予防的な措置などを関係者間で共有する。

(1)事前対策:平時からの情報収集、予防・防疫資器材の準備、対処行動の確認

(2)教育・訓練:感染者の発生を想定した訓練、感染症リスクに関する情報共有 等

(3)見直し、改善:実効性向上のため、PDCAサイクルに則った見直しと改善